

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	48,680人 47,207人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	49,559人	48,779人	区 分	22年国調	17年国調	17	2111	地方交付税種地	2-3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	48,876人	48,876人	第1次	484 2.0	479 2.0	石川県	能美市					
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	1.4%	-0.2%	第2次	9,732 40.5	10,241 42.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		22,177,504	22,878,507				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		歳 出 総 額			
地 方 税	7,554,676	34.1	6,976,011	54.7	普 通 税			6,966,550	92.2	128,421	旧新産	×	21,584,945		22,324,239		
地 方 譲 与 税	211,738	1.0	211,738	1.7	法 定 普 通 税			6,966,550	92.2	128,421	旧工特	×	592,559		554,268		
利 子 割 交 付 金	24,310	0.1	24,310	0.2	市 町 村 民 税			3,219,978	42.6	128,421	低開発	×	118,570		130,831		
配 当 割 交 付 金	10,814	0.0	10,814	0.1	個 人 均 等 割			74,630	1.0	-	旧産炭	×	473,989		423,437		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,473	0.0	3,473	0.0	所 得 割			2,359,965	31.2	-	山振	×	50,552		4,682		
地 方 消 費 税 交 付 金	466,193	2.1	466,193	3.7	法 人 均 等 割			149,490	2.0	24,922	過疎	×	220,182		9,271		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,336	0.2	35,336	0.3	法 人 税 割			635,893	8.4	103,499	首都	×	270,734		-86,047		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			3,355,961	44.4	-	近畿	×	-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,701	0.3	63,701	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税			3,345,320	44.3	-	中部	×	-		100,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			92,988	1.2	-	財政健全化等	×	-		-		
地 方 特 例 交 付 金	39,060	0.2	39,060	0.3	市 町 村 た ば こ 税			297,623	3.9	-	指数表選定	×	-		-		
地 方 交 付 税	5,568,554	25.1	4,892,544	38.4	鉦 産 税			-	-	-	財源超過	×	-		-		
普 通 交 付 税	4,892,544	22.1	4,892,544	38.4	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	×	-		-		
特 別 交 付 税	676,002	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	×	-		-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0	-	-	目 的 税			588,126	7.8	-	-	-	-		-		
(一 般 財 源 計)	13,977,855	63.0	12,723,180	99.8	法 定 目 的 税			588,126	7.8	-	-	-	-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,207	0.0	6,207	0.0	入 湯 税			9,461	0.1	-	-	-	-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金	24,346	0.1	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-		-		
使 用 料	806,017	3.6	4,476	0.0	都 市 計 画 税			578,665	7.7	-	-	-	-		-		
手 数 料	24,453	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-		-		
国 庫 支 出 金	1,992,703	9.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-		-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-		-		
都 道 府 県 支 出 金	988,181	4.5	-	-	合 計			7,554,676	100.0	128,421	-	-	-		-		
財 産 収 入 金	81,722	0.4	876	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)	
寄 附 金	17,256	0.1	-	-	議 会 費			195,200	0.9	-	195,200	-	13,530,007	13,386,473			
繰 越 金	116,277	0.5	-	-	総 務 費			2,665,392	12.3	552,853	2,101,488	7,494,930	7,535,659				
繰 諸 収 入 地 方 債	584,919	2.6	11,832	0.1	民 生 費			7,183,084	33.3	1,099,588	3,668,934	0.63	0.65				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費			1,480,922	6.9	2,222	1,394,164	3.5	3.2				
うち臨時財政対策債	1,142,500	5.2	-	-	労 働 費			19,193	0.1	-	18,221	21.7	20.5				
歳 入 合 計	22,177,504	100.0	12,746,571	100.0	農 林 水 産 業 費			330,742	1.5	85,170	243,376	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,778,457	5,870,942				
人 件 費	2,769,290	12.8	2,387,047	2,372,188	17.1	議 会 費	195,200	0.9	-	195,200	基 準 財 政 需 要 額	9,302,595	9,257,898				
うち職員給	1,853,218	8.6	1,514,967	-	-	総 務 費	2,665,392	12.3	552,853	2,101,488	標 準 税 収 入 額 等	7,494,930	7,535,659				
扶 助 費	2,981,837	13.8	1,324,676	1,322,365	9.5	民 生 費	7,183,084	33.3	1,099,588	3,668,934	標 準 財 政 規 模	13,530,007	13,386,473				
公 債 費	3,584,470	16.6	3,380,856	3,380,856	24.3	衛 生 費	1,480,922	6.9	2,222	1,394,164	財 政 力 指 数	0.63	0.65				
内 元 利 子 利 子 金 利 子	3,214,630	14.9	3,011,016	3,011,016	21.7	農 林 水 産 業 費	330,742	1.5	85,170	243,376	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.2				
元 利 子 金 利 子	369,536	1.7	369,536	369,536	2.7	商 工 費	994,586	4.6	105,747	562,669	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	20.5				
一 時 借 入 金 利 子	304	0.0	304	304	0.0	土 木 費	2,662,610	12.3	1,363,839	1,461,055	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	9,335,597	43.3	7,092,579	7,075,409	50.9	消 防 費	493,627	2.3	23,781	489,289	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	11.1				
物 件 費	3,030,988	14.0	2,184,338	2,000,326	14.4	教 育 費	1,975,119	9.2	503,014	1,457,546	将 来 負 担 比 率 (%)	10.4	14.9				
維 持 補 修 費	209,388	1.0	187,529	187,425	1.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	2,880,915	2,440,733				
補 助 費 等	3,660,454	17.0	3,599,678	3,003,487	21.6	公 債 費	3,584,470	16.6	-	3,380,856	財 調 減 債 特 定 目 的	332,410	332,214				
うち一部事務組合負担金	953,036	4.4	953,036	878,452	6.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	4,245,367	4,233,086				
繰 出 金	988,293	4.6	724,886	676,896	4.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,774,148	26,765,478				
積 立 金	345,425	1.6	316,301	-	-	歳 出 合 計	21,584,945	100.0	3,736,214	14,972,798	(支 出 予 定 額)	2,318,931	2,506,500				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	278,586	1.3	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,267,129	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	142,466	142,466	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	合 計	2,267,129	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	103,735	103,735	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
投 資 的 経 費	3,736,214	17.3	867,487	12,943,543千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,943,543千円	91,697	91,697	6,337	6,337	徴 収 率 (%)	98.7	92.7	98.5	92.3		
うち人件費	91,697	0.4	91,697	91,697	経 常 収 支 比 率	93.2%	101.5%	3,736,214	11,193	11,193	現 計	99.2	95.2	99.3	94.6		
普 通 建 設 事 業 費	3,736,214	17.3	867,487	867,487	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	1,300,886	252	252	年	98.3	90.1	97.8	90.1		
うち補助	1,300,886	6.0	34,939	34,939	歳 入 一 般 財 源 等	15,565,357千円	250,267	2,417,533	106	106	合 計	98.7	92.7	98.5	92.3		
うち単独	2,417,533	11.2	829,353	829,353	出 そ の 他	703,574	703,574	-	81	81	市 町 村 民 税	99.2	95.2	99.3	94.6		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.2%	101.5%	-	280	280	純 固 定 資 産 税	98.3	90.1	97.8	90.1		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	15,565,357千円	250,267	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	90.1	97.8	90.1		
歳 出 合 計	21,584,945	100.0	14,972,798	14,972,798	出 そ の 他	703,574	703,574	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	90.1	97.8	90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。